



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月5日

上場会社名 日本ルツボ株式会社
 コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,693	25.6	6		19	92.6	45	73.1
2020年3月期第2四半期	4,963	3.5	240	21.0	260	20.7	168	23.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 77百万円 (61.6%) 2020年3月期第2四半期 200百万円 (18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	33.61	
2020年3月期第2四半期	124.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	10,412	4,702	45.2	3,495.43
2020年3月期	10,927	4,721	43.2	3,492.71

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,702百万円 2020年3月期 4,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		60.00	60.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	17.8	70	100.0	80	100.0	80	100.0	59.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	1,409,040 株	2020年3月期	1,409,040 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	63,887 株	2020年3月期	57,387 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	1,345,292 株	2020年3月期2Q	1,351,653 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が継続しました。自動車を中心とした輸出の落ち込み、工場の稼働停止等の生産活動の抑制により企業収益が大幅に落ち込みました。今後の先行きについては、企業の業況判断が足元で若干改善し、工場の稼働再開など持ち直す動きもみられますが、感染症の再拡大への警戒感もあって、きわめて不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、夏以降の輸出や生産の持ち直しを背景に景況感の改善は見られるものの、国内販売等の前年比減少幅は引き続き大きく、先行きは楽観できない状況にあります。特に、自動車産業への依存度の大きい中小部品メーカーは、厳しい状況が続く見通しであります。

鉄鋼産業は、自動車をはじめとする鉄鋼需要産業の操業が大幅に落ち込んだこと等から粗鋼生産量が減少し、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億9千3百万円と前年同四半期比25.6%減少いたしました。利益面では、営業損失6百万円（前年同期は営業利益2億4千万円）、経常利益1千9百万円（前年同四半期比92.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4千5百万円（前年同四半期比73.1%減）と、大変厳しい結果となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売台数の減少に伴って自動車関連産業のお客様の操業度が低下したことを主因に、溶解設備に用いられる耐火物の売上が減少いたしました。特に、黒鉛坩堝、不定形耐火物等の製品の売上が大きく減少しております。この結果、売上高は15億6千8百万円（売上高比率42.5%）と前年同四半期比22.0%減少いたしました。

鉄鋼市場においては、世界的な供給過剰を背景に、国内鉄鋼業界における製鉄所の再編が加速しており、また一部高炉の休止（バンキング）が継続されております。特に、当期は当社が主としてメンテナンスを担当している高炉の休止の影響が大きく響き、流し込み極材などの耐火物製品の売上が減少いたしました。また、新型コロナウイルス感染症が広がるなかで、海外からのロイヤリティ収入も大幅に減少しております。この結果、売上高は4億2千8百万円（売上高比率11.6%）と大きく減少（前年同四半期比43.3%減少）いたしました。

溶解炉・環境市場においては、新製品であるフリーダム炉の受注は進みましたが、お客様の低操業が続いたことから炉修工事が減少し、溶解炉関係の工事売上は減少いたしました。一方、焼却炉の炉修工事を中心とする環境市場向けは、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的軽微であったため、概ね例年通りの規模で工事を実施することができました。この結果、売上高は12億6千5百万円（売上高比率34.2%）と前年同四半期比18.9%の減少に止まりました。

海外市場においては、海外出張による営業活動が全くできなかったことに加え、海外のお客様が新型コロナウイルス感染症の影響から溶解炉関係の設備投資を保留する動きもあって、築炉分野の売上が著しく減少いたしました。また、世界的な景気悪化に伴い、黒鉛坩堝やサーモチューブ等の輸出売上也減少しております。この結果、売上高は2億2千2百万円（売上高比率6.0%）と前年同四半期比48.1%の減少と半減いたしました。

不動産事業については、本社ビルのテナントからの賃料収入は在宅勤務等の広がりによるオフィススペース縮小の動きに伴う影響を受けることなく、また豊田市の太陽光発電設備の売電収入も安定していたことから、売上高は2億1千万円（売上高比率5.7%）と前年同四半期比ほぼ同額となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物事業の売上高は22億5百万円（売上高比率59.7%）と前年同四半期比26.4%減少し、営業損失1千9百万円（前年同期 営業利益2億4千1百万円）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は12億7千8百万円（売上高比率34.6%）と前年同四半期比27.3%減少し、営業利益は1億4千3百万円と前年同四半期比16.1%減少いたしました。不動産事業の売上高は2億1千万円（売上高比率5.7%）と前年同四半期比ほぼ同額となり、営業利益は1億2千1百万円と前年同四半期比7.3%増加いたしました。（この営業利益・損失には、セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費は含まれておりません。）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、売掛金等の減少により、前連結会計年度末比5億5百万円（7.7%）減少し、60億4千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比1千万円（0.2%）減少し、43億7千2百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億1千5百万円(4.7%)減少し、104億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、原材料仕入に伴う買掛金の減少等により、前連結会計年度末比5億5千7百万円(14.3%)減少し、33億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比6千1百万円(2.6%)増加し、23億7千9百万円となりました。主として、退職給付に係る負債の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1千9百万円(0.4%)減少し、47億2百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.2%(前連結会計年度末は43.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）につきましては、新型コロナウイルス感染症の広がりが業績に及ぼす影響の合理的な算定が極めて困難なことから未定としておりましたが、企業の業況判断の改善や工場の稼働再開など景気の持ち直しの動きが見られることを踏まえ、現時点で入手可能な情報をもとに見積りを行い、下記のとおりお知らせすることといたしました。

[通期連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (A)	7,600	70	80	80	59.47
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
前期実績	9,243	386	412	307	226.97

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。